

ともえ No. 70

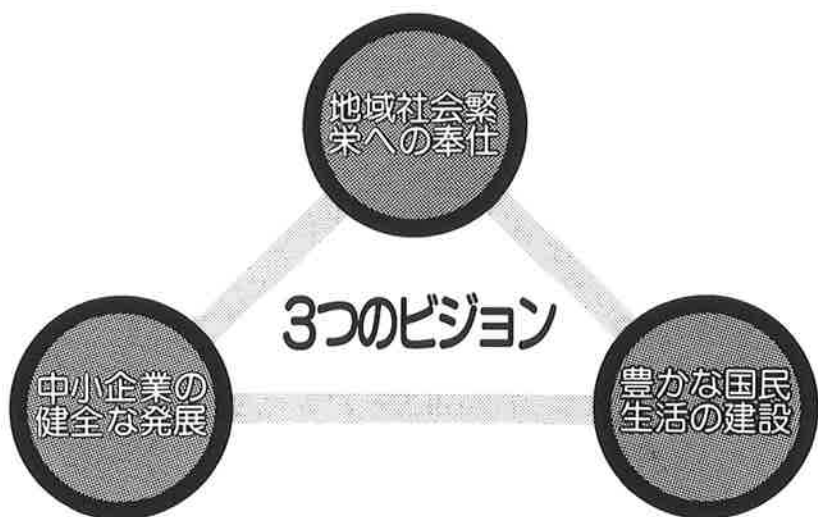
'88青函博 みんなの力で成功させよう!



■函館商工会議所報■

1986 11月号

豊かさを
地域に築く
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

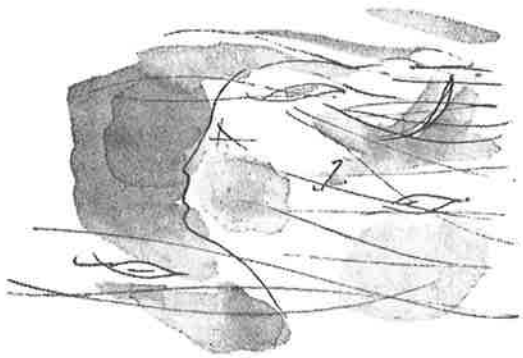
 **はこしん**
函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生2丁目4番24号	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

●ともし・70号目次●

視 点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
アドバイスコナー	12
寄稿文	14
Q & A	16
情報コーナー	18
ティータム	20
ご案内	22



● 視 点

昭和六十一年も、余すところあと一月となりました。日本経済に大きな影響をもたらした昨秋からの円高ドル安の為替レートは、なお円高が続き、輸出にもブレイキがかかり始めてきておりますが、内需拡大につながるような条件変化は見られず、相変らずの厳しい経済環境におかれていることは、ご存知のとおりです。

日本は貿易立国といわれていますが、世界の主要通貨であるドルに対して、この一年間四十%近い円の切上げがあったのにも拘わらず、国内における国民の生活に対する感覚は、殆んど変わっていないのではないかと思います。これは日本特有の複雑な流通経路とその間のマージンが、原価に対して大き過ぎることが原因とも考えられます。しかし、一方では輸出産業が円高のあおりを受け、その多くは減収減益となり、各企業が減量経営を徹底してきた現在では、失業率も三%程度となり、四%を越える地域もあるということもきかれます。

非常に難かしい経営を余儀なくされてきたこの一年ではあったと思いますが、函館にとつては幾つかの明るい話題もありました。三月の本町地区のコミュニティ・マート構想の決定、七月の駅前地区の大型ホテルの着工、十月の道立工業技術センターの開所等将来に向けて希望もてる事業があり、決して不況一色のみの年ではなかったと思います。新しい昭和六十二年は青函博の前年という大事な年でもあります。皆さん共々更に努力を重ねていきたいと考えます。

会議所の動き



企業の優良従業員

土橋さん(株室崎)ら218人を表彰

28回優良商工従業員表彰式

本所主催による第二十八回優良商工従業員表彰式が十一月十四日(金)午後三時から拓銀ビル八階ホールで開催され、七十事業所、二百十八人が表彰を受けました。式典には、市長・市議会議長他多数の来賓が出席しました。主催者を代表して川田会頭から「本日表彰の皆さまは、職場こそ



表彰を受ける優良商工従業員

違え、永年にわたり企業発展のために努力を続けてきた方々です。この表彰を一つの区切として今後とも企業・郷土発展のためにご努力いただきたい」と挨拶があり、これに対して受彰者を代表し土橋政雄氏から「本日の感激を忘れず初心にかえりなお一層努力を重ねます」と謝辞が述べられました。当日の表彰者は次の通り(十年

- ・二十年は代表のみ掲載)
- 勤続四十年以上(二事業所三人)
- 土橋 政雄(株室崎)
- 畠山 幸男(〃)
- 佐藤 幸三(北海道日産化学株)
- 勤続三十年以上
- (十六事業所二十五人)
- 林 巖(大昭株)
- 伊藤 巖(〃)
- 門馬 義勝(旬白百合商事)
- 木村とみゑ(〃)
- 板谷 勉(日邦産業株)
- 笠間 昌彦(函館魚市場株)
- 加藤喜代子(〃)
- 寺栖 武雄(株山本造船所)
- 塚本 健一(〃)
- 宇佐川吉信(函館船舶装備株)
- 金田 博(〃)
- 菲澤 武光(樺電工業株)
- 川島 厚夫(旬梅津商店)
- 宇枝 喜一(北海道日産化学株)
- 阿部 求(〃)
- 高田 健三(株及能商店)
- 大久保 勝(函館信用金庫)
- 細井 和美(〃)
- 上町 昭夫(株秋山商店)
- 須藤 長栄(西野事業株)
- 石岡 耕平(〃)
- 大沼 広二(宮坂金商株)
- 阿部 忠実(旬丸豆岡田製麺所)
- 藤田シヅ子(株渡辺商店)
- 近藤 修三(〃)
- 勤続二十年以上
- (三十六事業所七十七人)
- 代表 高橋 利男
- 勤続十年以上
- (四十五事業所百十三人)
- 代表 西村美恵子(株寿実屋)
- 以上

青函博実行委の

専門部会へ参画

第3回常議員会

本所第三回常議員会は十一月十五日会議室で開催され、道立工業技術センターの開所などの報告があった後、四案件について審議し、それぞれ原案どおり承認されました。

概要は次のとおりです。

(報告事項)

○北海道立工業技術センター開所について

産業界が待望し産業基盤の確立を図るテクノポリス函館推進の柱でもある道立工業技術センターがこの程完成し、開所に当り研究員を公募したところ、道内外より一八五名の応募があり、採用された研究員はいずれも優秀な研究実績を持ち、中には博士号を持った方もおり、今後の研究成果が期待される。

○新幹線現函館駅乗り入れ促進期成会設立について

道新幹線建設並びに現函館駅乗

り入れ促進方について三月本所通常議員総会で決議、その後全市的な推進母体づくりが関係団体(設立準備委員会)で行われ、今月末設立する運びとなり実現に向け強力な運動が展開される。

(附議事項)

○(財)函館情報技術開発センター(ソフトウェア学院)出資について

既報(九月号)どおり第三セク

「テクノポリス函館」

企業説明会開催

「テクノポリス函館」企業説明会が去る十一月六日、東京の東海大学校友会館で開催され、本所からは川田会頭が出席しました。

これは(財)日本工業立地センターの支援を受けて東京周辺の企業対象に圏域内(函館市・上磯町・七飯町・大野町)の企業誘致に大切

ター方式で開校する同社に対し本所も出資する。

○青函博について

青函博実行委員会の要請により主催者の役割として交通、出展、観客動員、宿泊、会場建設、同管理の各専門部会に本所部会、委員会所属の議員をそれぞれ委嘱し、協力体制を明らかにする。

ほかの常議員の補充や新入会員の承認など附議事項四件については十二月初旬開催予定の臨時議員総会に諮ることになっております。

な立地条件をVTRなどにより説明したもので、昨年十一月に続いて開催しました。

当日は、電気機械七社、化学工業三社、食料品二社、建設業九社、精密機械等十二社の三十三社が出席しましたが、函館圏企業誘致推進協議会長の木戸浦函館市長から

主催者あいさつの後、川田会頭は五十九年七月国の指定のテクノポリス函館建設について目下官民一体となって懸命な推進を図っており、特に産・学で産業界待望の道立工業技術センターが開所し、優秀な研究員が集まり研究開発や研修指導等事業で地元産業界に大きな成果をもたらす体制が整い、更にまた優秀な頭脳をもつ人材確保の重要性から、この程経産界が中心となり第三セクター方式でソフトウェア専門学院を明年四月開校する運びとなったなど、企業誘致のための諸条件は急速に整備されたと強調。また、道路、空港、住宅施設もかなり整備が進んできており、一方、当市は文化的資産も多く気候にも恵まれているなど、この圏域の顔をそれぞれ紹介しました。なお六十三年開催の「青函博」についても当圏域紹介の格好ないイベントであるところから各企業に対し、あらゆる方法で積極的に協力願いたい旨併せて要請しました。

次いで当市への提言を求めたところ、各社からはテクノ構想が着実に進展していることに深い理解を示し、感心度が高まってきていることの感触を得ました。

道南の活性化に期待

札幌通産局長来函、懇談会開催

去る十一月十日に女性としては全国でも初めてといわれる坂本春生札幌通産産業局長が当所を訪問され、川田会頭、副会頭等と北海道圏域に山積みする諸問題につき、夫々の立場から活発な意見の交換がなされました。局長は昭和三十七年東京大学経済学部を卒業後、直ちに通産産業省に入省、その後、オーストラリア・ニュー・サ



通産局長と懇談する川田会頭

ウス・ウエルズ大学の客員講師をも経験されるなど通産省では数少ないキャリア・ウーマンであり、当市における青函博を始め、今後の交通体系、テクノポリス等の諸問題に対して鋭い質疑や提案がなされました。

一方、札幌通産産業局としては、

公平な課税について

当局と意見交換行

白色申告者帳簿制度や税務調査の選定方法など活発に意見交換

税を知る座談会

例年十一月十一日から十七日の期間はこの社会、あなたの税が生きているをスローガンにかかげ全国一斉に「税を知る週間」としてさまざまな行事が展開されていますが、函館税務署管内でも署主催行事の他、関係民間団体による

現下の北海道経済の厳しい環境をふまえ、将来の経済・文化等の活性化のために、あらゆる分野から行動する人材の英知を結集させ、このためのコンセンサスづくりと方策を目指す「明日への北海道を拓く一五〇人委員会」を結成する意向が披歴され、この委員会に川田会頭に参画された旨の要請がなされるなど、短時間の中にあつて極めて有意義に成果をあげることができました。

税を知る座談会

自動車ペレドやきき酒会、無料

税務相談などそれぞれ開催されました。函館商工会議所においても協賛行事として主催する「税を知る座談会」が週間初日である十一日に行われ、税務署から岩川署長他幹部八名が、納税者からは各業種を代表する本所振興委員三十一名が出席して税務行政について活発な意見交換がありました。

主催者あいさつに立った本所村瀬副会頭は「我国経済社会と国際経済社会との調和のとれた係わりが必要とされている今日、当地域においても産業構造の再構築が重要課題であり税に対する認識も一段と論議が活発しつつある時、このような座談会を通じて当局と意見交換されることは非常に意義深い」と述べました。

また、岩川署長からも「国民の現在の最大関心事は税に関することとであり、我々も期待に答える税務行政を行っていきたい」と述べて座談会に入りました。まず、清水・今井両副署長から道内・管内の納税状況、直間比率、振替利用状況などそれぞれの所管事務について概要説明がされました。

納税者からは、署の事務O A化によるメリット、デメリットや調査が地域・業種をしぼったように感じているが選定の基準は、また白色申告者記帳義務化はどの程度進んでいるかなど色々な質問が生まれ、署の各担当幹部からてきぱきとした答が返っていました。



事務局日誌

10月

◇委員会

- 6日 青函博特別委員会正副委員長会議
- 21日 青函博特別委員会

◇正副会頭会議

- 1日 第21回正副会頭会議
- 25日 第22回正副会頭会議

◇会議・諸会議

- 1日 函館情報技術開発センター創立総会
- 2日 日本関税協会函館支部役員と税関幹部懇談会
 - 〃 日商広報担当職員研修会
- 3日 道新幹線現函館駅乗り入れ促進期成会設立準備委員会発会式
 - 〃 議員懇話会
- 8日 ニューフロンティアフェスティバル実行委員会
 - 〃 国鉄改革函館フォーラム
 - 〃 共済事業担当者会議
- 13日 第2回道新幹線現函館駅乗り入れ促進期成会設立準備委員会
- 14日 小企業等経営改善資金審査会
- 15日 昭和61年度渡島地域商工業振興対策会議
- 16日 国鉄改革懇談会
- 17日 全国いか加工業協同組合臨時総会
- 21日 輸入商品フェア打合せ会
- 22日 小企業等経営改善資金貸付事務担当者打合せ会
- 23日 坪井北海道運輸局長を囲む懇談会
 - 〃 経営者協会正副会長会議
- 24日 日航副社長表敬訪問並びに懇談会
 - 〃 全道モデル資金調査担当者会議並びに全道調査企画担当者会議
- 27日 青函船舶鉄道管理局、同雇用対策部長と国鉄民営・分割化に伴う雇用対策について懇談

- 28日 第3回道新幹線現函館駅乗り入れ促進期成会設立準備委員会
 - 〃 労働保険事務組合連絡協議会
 - 〃 小企業等経営改善資金審査会
- 29日 (仮称)函館地域ニューメディア推進協議会第3回設立準備会
 - 〃 輸入商品フェア打合せ会
 - 〃 全道商工会議所専務・局長会議

◇講習・催物

- 3日 特別講演会「随より始めよ」
- 4日 函館商工信用組合経済講演会
- 9日 北東公庫移動相談室
- 16日 記帳講習会
 - 〃 札幌通産局分野調整調査員連絡会議
- 17日 法律相談
- 22日 経営相談
- 24日 法律相談
- 27日 函館麵類飲食業組合研修会

◇刊行物

- 20日 所報「ともえ」No.69(10月号)発行

◇相談・診断

- 金融183 税務27 経理33 経営154
- 労働3 取引1 その他1 計402

◇貸室

- 本館377 別館7

◇文書

- 受信234 発信19

◇慶事・その他

- 9日 第9回おいでやす大京都まつりテーブルカット
 - 〃 札幌商工会議所創立80周年記念式典並びに祝賀会
- 13日 函館海交倶楽部創立70周年記念祝賀会
- 15日 函館定温冷蔵株式会社竣工披露パーティー
- 16日 '86ニューフロンティアフェスティバルオープンセレモニー
- 17日 函館青年会議所同友会創立20周年記念式典
- 18日 函館別院開基130年慶讃御親修法要同慶讃祝賀会
- 23日 NTT函館支社キャプテンシステムサービスオープンセレモニー
- 26日 北海道立函館工業技術センター開所式及びパーティー

●市民に愛されて42年●

函館自由市場協同組合

理事長 高橋 進

駐車場完備(30分間無料) 新川町1-2 ☎22-3511

(乳加工品)

需要期の夏場の不振が響き、在庫水準が高目であり、目先不需要期入りすることから、幾分減産を強めている。

(漁 網)

沿岸スケトウ用刺網の引き合いが順調なもの、北洋船の大幅減船の影響からサケ・マス流し網等の受注が一段と落ち込んできているため、減産を継続。

(その他の製造業)

合板は、住宅、家具、家電向けに荷動きが好調なうえ、原木仕入価格低下に伴う採算好転もあって、目一杯のフル操業を実施。セメントは、安値輸入品との競合度合いが強まっているものの、国の大型補正予算組成に伴う公共工事の増加を見込んで生産抑制緩和を企図。

(建設関連)

管内主要官公庁の上期中公共工事発注状況は、積極的な前倒し発注姿勢を映じて86.5%の進捗率となり発注目標(平均86%)および前年実績(83.4%)を上回るハイペース振りで累計額でも前年を15.5%上回っている。また住宅着工もアパート、マンション等を中心に引き続き好調。

(農 業)

農作物の作況は、水稻が早霜、病害虫等の影響も殆どなく平年作近くまで回復しつつあるほか、畑作物も主力馬鈴薯が平年作を幾分上回るなど概ね順調。

(漁 業)

秋サケ定置網漁、10月解禁のスケトウ漁は出足順調ながら、近海マイカ漁は、南下群の来遊も少なく既往最低の水揚げに止まっている。

(小売商況)

9月中の市内大型小売店(10か店)の

売上げは、日曜日が前年より1日少なかったにもかかわらず、中旬以降の涼気到来や一部百貨店の催事実施等もあって、秋物衣料品、身回り品、家庭用品等を中心に堅調裡(前年比 $\Delta 0.3\%$)に推移。10月入り後も早目の寒気到来等から秋冬物衣料品等季節商品を中心に順調な模様。自動車販売(含む軽自動車)は、新型車投入効果や中間決算期を控えたディーラー筋の拡販努力もあって、引続き順伸(9月中管内自動車新車販売台数前年比 $+8.3\%$)。家電販売も、冷蔵庫等白もの商品の動きが鈍いものの、大型カラーテレビ、VTR、電子レンジ等を中心に底固い動きを続けている。

3. 金融事情(9月中)

○管内金融機関の実質預金は、期末決済資金の一時的滞留や交付金の流入等を主因に月中90億円の増加をみたものの、増加額は前月末休日に伴う高どまり分の反落から前年(183億円増)に比べ大幅縮小。

一方、貸し出しは、水産関連の原魚買い付け資金、卸売筋の期末決済資金、地方公共団体向けつなぎ資金等の季節需資を中心に月中129億円の増加(前年200億円増)。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、低利の季節資金が増加したほか、プライムレート引下げに伴う利下げ交渉もなお続いているため、月中 $\Delta 0.086\%$ と前月($\Delta 0.043\%$)比低下幅を拡大。

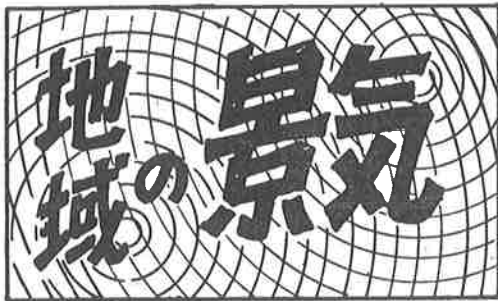
○銀行券は、前月末に支払われた公務員の寒冷地手当や法人の決済資金等を中心に順調な還流を示したため、月中38億円の還収超(前年同29億円)。

○財政収支は、運用部の貸付金回収や保険の受け入れが嵩んだため、月中69億円の受超(前年同74億円)。

以 上

9月

昭和61年10月24日発表



日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、公共工事や住宅着工が増加、個人消費も堅調裡に推移しているものの、円高による直接・間接の影響から企業の生産活動が頭打ち傾向を強めているほか、北洋船の減船、マイカ漁の不振等遠洋・沿岸漁業の厳しさもあって、全体としてはなお停滞感が根強い。

○すなわち、企業の生産活動面では、化学肥料、合板、合板機械、珍味加工等が根強い需要を背景にフル生産ないし高操業を維持しているものの、造船、漁網が受注の落込みから減産姿勢を強めているほか、飼料・魚油、乳加工品、製缶機械等でも生産を抑制、またこれまで順調に推移してきた電子部品でもこのところの需給引き緩みから生産を幾分慎重化させている。

漁業関係では、秋サケ・スケトウ漁は順調な出足ながら、近海マイカ漁は極端な不振を続けている。農作物は漸次回復し、平年作に近い作況となりつつある模様。

個人消費面では、自動車販売が好調なほか、大型小売店の売り上げ、家電販売も堅調裡に推移。

金融面では、期末決済資金や原魚買い付け資金のほか、地方公共団体向けつなぎ資金等が季節的に増加。管内銀行の貸出約定平均金利は、低利の季節資金の増加もあり大幅低下。

2. 主要業種別動向

(造船)

修繕船、陸機(橋梁等)部門の受注は比較的順調ながら、親会社からの大型新造船の繰り回し受注が引き続き跡絶えているため、操業度は低下傾向。

(電子部品)

出荷はCDプレーヤー、産業用ロボット等向けを中心に依然順調ながら、このところ業界の増産を映じて需給バランスがやや引き緩んでおり、つれて市況も軟化済み。このため、生産は幾分慎重化。

(珍味加工)

荷動きは消費地間屋筋の在庫補填買いから不需用期の割には順調。このため、目先年末需要についても強気の見方が多く、意欲的な生産を継続。

(化学)

飼料・魚油では、国内市場における安値輸入品との競合や製品先安を見越した海外ユーザーの当用買い姿勢の強まり等から生産は引き続き抑制。一方、化学肥料は、農家筋の来春耕用肥料需要が旺盛で、在庫水準も低目なことから、フル生産を継続。

(機械)

製缶機械は、缶詰の輸出不振等を映じ受注が減少してきているため、時間外勤務を廃止するなどにより生産を抑制。一方、合板機械は、国内合板メーカーの合理化・省力化投資が依然根強いうえ小ロットの部品輸出などもあって、フル生産を継続。

(段ボール)

秋サケ漁の本格化や馬鈴薯等農作物の出荷最盛期入りから荷動きが上向いているため、漸次操業度を引き上げ。

一般機械器具業は今期比、前年同期比ともにDIがプラスを示し業績好転を見込んでいるが、他の業種は横ばいまたは悪化基調を予想している。

小売業は、今期比DI 0.0、前年同期比DI Δ 5.6 とほぼ横ばい状態を予想している。細業種でみると、各種商品販売業と自動車販売業が前年同期比でDIがプラスを示し業績好転を見込んでいるが、他の業種は横ばいまたは悪化基調を予想している。

サービス業では、今期比DI Δ 12.0、前年同期比DI Δ 4.0 と、いずれもDIがマイナ

スを示し業績悪化を予想している。細業種でみると、クリーニング・理美容業は今期比、前年同期比ともにDIがプラスを示し業績好転を見込んでいるが、他の業種は悪化傾向を予想しており、特にホテル・旅館業は今期比、前年同期比ともにDIがマイナスを示している。

3. 資金繰りについて

来期の資金繰りについては、全業種で今期に比べ「好転」とみる企業7.0%に対し、「悪化」とみる企業13.0%でDI Δ 6.0を示しているが、「変わらない」とする企業が80.0%もあり、ほぼ今期並みに推移される見通しである。

これを業種別にみると、建設業DI Δ 4.0、製造業DI Δ 10.7、卸売業DI Δ 5.6、小売業DI 1.8、サービス業DI Δ 16.0となっているが、各業種とも大半の企業が「変わらない」としている。

図一六 来期の売り上げ見通し(対前年同期比)

(D.I.)	増加	横ばい	減少
全業種(-10.8)	18.8	51.6	29.6
建設業(-7.7)	19.2	53.9	26.9
製造業(-16.3)	16.4	50.9	32.7
卸売業(-14.8)	18.5	48.2	33.3
小売業(-5.6)	18.9	56.6	24.5
サービス業(-4.0)	24.0	48.0	28.0

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 昭和61年9月

品目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	2,647,227	121.8	95.8
身体用品	484,772	106.1	100.4
雑貨	618,863	92.6	98.2
家庭用品	709,230	108.6	101.7
食料品	1,471,177	79.4	95.9
食堂・喫茶	164,553	78.1	89.4
サービスの	72,560	131.5	97.8
その他	486,238	254.6	156.9
総計	6,654,620	106.3	99.7

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパースプラザ湯の川店の各店をいう。

図一四 今期の資金繰り(対前期比)

	(D.I) 好転	横ばい	悪化
全業種(-3.2)	10.5	75.8	13.7
建設業(0.0)	12.0	76.0	12.0
製造業(-15.2)	17.1	81.4	16.9
卸売業(0.0)	13.0	74.0	13.0
小売業(0.0)	10.5	79.0	10.5
サービス業(8.3)	25.0	58.3	16.7

5. 経営上の問題点について

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、やはり「売り上げ・受注の不振」をあげている企業が多く、全業種で40.5%を占めている。

この「売り上げ・受注の不振」を業種別にみると、建設業42.3%、製造業40.0%、卸売業45.5%、小売業38.2%、サービス業31.4%となっている。

他に経営上の問題点をみると、建設業では「工事価格の値下り」・「同業者間の競合」がそれぞれ15.4%、「景気の見通し難」11.5% 製造業では「原材料高」18.2%、「純利益の減少」15.0%、「景気の見通し難」11.7%、卸売業では「販売価格の値下り」29.1%、小売業では「純利益の減少」20.0%、「客足の減少」12.7%、サービス業では「客足の減少」21.1%、「同業者の競合」15.8%、「人件費の増加」10.5%等となっている。

来期(10月~12月)の見通し

1. 業況について

函館地域企業の来期業況見通しを全業種で見ると、今期に比べ「好転」とみる企業20.8%に対し、「横ばい」53.5%、「悪化」とみる企業25.7%でD I △4.9、また、前年同期比で見ると「好転」企業14.5%に対し、「悪化」企業29.0%でD I △14.5と、いずれもD I がマイナスを示し、悪化基調を予想している。

業種別にみると、今期比では建設業D I △11.6、製造業D I △6.4、卸売業D I △7.0、小売業D I 5.3、サービス業D I △12.0と、小売業以外はD I がマイナスを示し悪化を予

想している。

また前年同期比では、すべての業種でD I がマイナスを示しており、特に建設業(D I △23.1)、製造業(D I △21.3)が悪化を予想している。

このように来期の業況は、業種間に格差がみられるが、総じて停滞気味に推移される見通しである。

図一五 来期の業況見通し(対前年同期比)

	(D.I) 好転	横ばい	悪化
全業種(-14.5)	14.5	56.5	29.0
建設業(-23.1)	15.4	46.1	38.5
製造業(-21.3)	11.5	55.7	32.8
卸売業(-16.1)	12.5	58.9	28.6
小売業(-1.9)	18.9	60.3	20.8
サービス業(-12.0)	16.0	56.0	28.0

2. 売上額について

来期の売り上げ見通しを全業種で見ると、今期に比べ「増加」とみる企業27.6%に対し、「横ばい」企業47.5%、「減少」とみる企業24.9%でD I 2.7と若干プラス、また前年同期比では「増加」企業18.8%に対し「横ばい」企業51.6%、「減少」企業29.6%でD I △10.8とマイナスを示し、悪化を予想している。

次に来期の売り上げ見通しを業種別にみると

建設業では、今期比D I 15.5、前年同期比D I △7.7と、今期比ではD I がプラスを示し業績好転を見込んでいる。

製造業は、今期比ではD I が7.0とプラスを示し好転を見込んでいるが、前年同期比ではD I △16.3とマイナスを示している。細業種で見ると、水産加工業と飲食料品業は今期比、前年同期比ともにD I がプラスを示し業績好転を見込んでいるが、他は全般的に悪化基調を予想しており、特に漁網業、金属・一般機械器具業、造船業はともにD I がマイナスを示している。

卸売業は、今期比D I 1.9、前年同期比D I △14.8と、今期比では若干プラスを示している。細業種で見ると、医薬品・化粧品業と

示し業績好転をみせた。

細業種でみると、総合工事業、設備工事業が比較的好転している。

このように、工事最盛期を迎えた建設業界は、公共事業や住宅建築が堅調な動きをみせており、企業の見方は比較的明るいものとなっている。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 10.0、前年同期比D I △17.0と、前期比ではD I がプラスを示している。

細業種でみると、水産加工業と飲食料品業は前期比、前年同期比ともにD I がプラスを示し業績好転しているが、逆に木製品・家具業、造船業はともにD I がマイナスを示し、悪化している。その他、漁網業、金属・一般機械器具業等は前期比ではやや好転しているが、前年同期比ではD I がマイナスを示している。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比ではD I 1.7と若干プラス、前年同期比ではD I △17.8とマイナスを示している。

細業種でみると、医薬品・化粧品業と一般機械器具業は前期比、前年同期比ともにD I がプラスを示し業績好転しており、建築材料業も前期比ではD I がプラスを示している。しかし、織物・衣服・身の回り品業と燃料業は、前期比、前年同期比ともにD I がマイナスを示している。

【小売業】

今期の売上額は、前期比D I 7.1、前年同期比D I △2.0と前期比ではD I がプラスを示し上向いている。

細業種でみると、自動車販売業は前期比、前年同期比ともにD I がプラスを示し業績好転しているが、逆に衣服・身の回り品販売業はともにD I がマイナスを示している。その他、各種商品販売業と食料品業はほぼ横ばい状態となっている。

【サービス業】

今期の売上額は、前期比D I 21.8、前年同期比D I 16.0といずれもD I がプラスを示し業績好転している。

細業種でみると、自動車整備業は前期比、前年同期比ともにD I がマイナスを示し業績悪化しているが、他は全般的に上向いており特にクリーニング・理美容業と、観光シーズン入りしたホテル・旅館業はともにD I がプラスを示し好転している。

3. 純利益について

今期の純利益を全業種でみると、前期に比べて「増加」している企業22.6%に対して、「横ばい」企業45.3%、「減少」している企業32.1%でD I が△9.5を示しており、前年同期比でも「減少」企業33.6%が、「増加」企業20.6%を上回っており、D I △13.0と、減少傾向が続いている。

図-3 今期の純利益（対前年同期比）

	(D.I) 増加	横ばい	減少
全業種 (-13.0)	20.6	45.8	33.6
建設業 (-40.8)	11.1	37.0	51.9
製造業 (-22.9)	14.8	47.5	37.7
卸売業 (-12.5)	23.2	41.1	35.7
小売業 (0.0)	24.1	51.8	24.1
サービス業 (12.0)	32.0	48.0	20.0

業種別にみると各業種とも悪化傾向にあるなかで、卸売業の医薬品・化粧品業、小売業の自動車販売業、サービス業のホテル・旅館業とクリーニング・理美容業がやや上向いている。

4. 資金繰りについて

今期の資金繰りを全業種でみると、前期に比べ「好転」した企業10.5%に対し、「悪化」した企業13.7%でD I が△3.2を示しており、悪化基調に変りないが、「変わらない」とする企業が75.8%もあり、ほぼ前期並みに推移した。

業種別にみると、サービス業以外は各業種とも7割以上の企業が「変わらない」としている。

経済の窓

景気動向調査

(昭和61年度 第2・四半期)

昭和61年度第2・四半期(昭和61年7月～9月)の函館における景気動向調査結果がまとまりましたので、概況をお知らせします。

なお、調査対象及び回収状況は次の通りです。

業種別	対象企業数	回収企業数	回収率
全業種	395社	278社	70.4%
建設業	50	32	64.0
製造業	100	75	75.0
卸売業	80	62	77.5
小売業	120	77	64.2
サービス業	45	32	71.1

(注) 本調査結果の中でD Iとある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差し引いた値を示しています。

今期(7月～9月)の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種でみると前期に比べ「好転」している企業27.1%に対し、「横ばい」企業48.9%、「悪化」している企業24.0%で、D Iは3.1と若干プラスを示している。

これを業種別にみると、建設業D I△3.7、卸売業D I△5.2と若干マイナスとなっているが、他は製造業D I 11.3、小売業D I 3.6、サービス業D I 8.7といずれもプラスを示し好転している。

また、今期の業況を前年同期比でみると、全業種では「好転」企業21.0%に対し、「横ばい」企業49.6%、「悪化」企業29.4%で、D Iが△8.4を示しており、前年より悪化ぎみに推移した。

これを業種別にみると、小売業(D I 2.1)とサービス業(D I 12.0)以外は、各業種ともD Iがマイナスを示しており、悪化基調で推移した。

このように今期の業況を見ると、企業の生産活動は業種間に明暗をはっきりとみせているが、個人消費や、季節柄サービス関係が堅調なところをみせるなど、全体的に上向き基調で推移した。

図一 今期の業況(対前年同期比)

(D.I)	好転	横ばい	悪化
全業種(-8.4)	21.0	49.6	29.4
建設業(-18.5)	14.8	51.9	33.3
製造業(-16.9)	15.3	52.5	32.2
卸売業(-12.9)	20.4	46.3	33.3
小売業(2.1)	24.5	53.1	22.4
サービス業(12.0)	36.0	40.0	24.0

2. 売上額について

今期の売上額の状況を全業種でみると、前期に比べ「増加」している企業35.0%に対し「横ばい」企業39.9%、「減少」している企業25.1%で、D Iは9.9とプラスを示しており業績は好転している。

また、今期の売上額を前年同期比でみると全業種では「増加」企業25.6%に対し、「横ばい」企業41.8%、「減少」企業32.6%で、D Iは△7.0を示し前年に比すると悪化ぎみに推移した。

図二 今期の売上額(対前年同期比)

(D.I)	増加	横ばい	減少
全業種(-7.0)	25.6	41.8	32.6
建設業(7.7)	26.9	53.9	19.2
製造業(-17.0)	18.6	45.8	35.6
卸売業(-17.8)	26.8	28.6	44.6
小売業(-2.0)	24.5	49.0	26.5
サービス業(16.0)	40.0	36.0	24.0

次に売上額を業種別にみると

【建設業】

今期の工事完成額は、前期比D I 22.2、前年同期比D I 7.7といずれもD Iがプラスを

ヒントぴんと

榮繁

労務管理の基範

人を使うときの

法的規制②

教育訓練

「企業で一番大切なことは何ですか？」と尋ねますと、社員の質を高めること、人材の育成です。と答える経営者の方が多い。ではそのことについて手を打っていますかと問いますと、やや考えて何もやっていないとの答が返ってきます。

教育訓練をしたいと思っている人は沢山いますが、実際にそれに着手していないのが実情のようです。

す。

教育したって効果がない

よい指導者（適当な先生が）いない

ない

よいトレーナーが社内に見当たらないなど、金もかかし時間もかかる。

る。

教室に人を集めて、講話など、

人の話を聞かせたりすることが、

教育訓練と思っている人がいます

が、本当の教育、訓練は、見習せることなのです。

子供をみれば親が判り、社員を

みれば会社が判るといわれます。

人の性格など変えられないと思

います。ただ企業の目的達成のため

の方向づけ、自分の仕事を完成

させるための技術、知識を身につ

けさせ、人として社員としての常

識ある態度を身につけさせるこ

と、そして実行出来る人に育てあ

げることではないでしょうか。

何よりも日常の上司の態度です

べてを決定するように思っています。

新入社員（パートタイマーの方

も）一般社員（女子社員）幹部社

員別などに企業の都合に合せ期

間、内容を検討し、長期計画を立

て実行することが必要です。すぐ

効果の出るものは少ないと思いま

すが、やっているやっているとやっ

ては十年、二十年の間には差が出

るように思います。

実施しているからよいというも

のではありません。気安めなもの

ではないのです。何を教えるの

か、何が不足しているのか、教育

訓練の目的をはっきりさせてその

ピントをぼかさずに実行すること

だと思えます。

教えることはどこでもやっ

てるが、育てることを忘れていると

ころが多いように思います。教

えることは話すことであり、育て

ることは聞くことです。

新入社員も半年もすれば、すっ

かり先輩に見習って挨拶ですら忘

れてしまうという話を聞きます。

先輩の影響も大いに受けますが、

返ぶく教育訓練が必要のようです。

スポーツマンの専門店

株式会社 函館スポーツハウス

■本店/函館市松風町16番16号(東映劇場向い)

TEL (代) 22-0307

■支店/函館市本町8番21号(行啓通り)

TEL 55-1800・55-3800



す。頭の中で知ったものは忘れま
すが体で覚えたことは忘れませ

ん。習慣にしてしまうことです。

安全衛生

人は誰でも自分だけはケガをし
たり、事故を起こしたりはしない
と思っています。

しかし、全国で沢山の人がケガ
をしたり、死亡事故が起きている
のです。

労働安全衛生の法規を守り、安
心してしかも効率的に仕事が出来
る職場を作り上げることが大切で
す。

決めたこと、その基本を確実に
守るといふ考え方が必要です。自
分の命を守るために基本を省略し
てはいけません。

さあもう一度自分の職場を見直
してみようではありませんか？
そして自分の行動をみつめてみま
しょう。ヒヤとするところや
作業はありませんか、こんなこと
ろでどうしてこんな事故が起きた
のか、考えられない事故が起きて
いるのです。

今まで無事故だったからよいと
は限りません。たった一度起きて
もいけないのです。

後片けする習慣を全社員で実行
して下さい、人の命は金では買え
ないのです。切断された指は再び
もとにはもどらないのです。

社員や部下の体を守ってやっ
て下さい。

人を一人でも使うときは、強制
に労働者災害補償保険に適用され
ることになっています。

労災保険に加入していませんとい
ころがあるように思われます。これ
は国で行っている制度です。窓口
は労働基準監督署です。

業務上の病気やケガ、障害、死
亡などについてだけでなく通勤上
のケガなども補償しています。

社員の健康を保持するものも企
業の義務です健康な体で働いて頂
く、労働安全衛生法ではどんな企
業にも年一回の健康診断（定期）
を義務づけております。（有害物
などを扱う企業では六ヵ月に一回
です）

肉体的な面の健康だけでなく、
精神的な健康も考えてもらいたい
のです。（ストレスの解消など）
精神的な病人が増えているといわ
れています。

63年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山 6-17-7 早川ビル 電話 (03) 946-0531<代表>

発明相談 12月17日水曜日午後1時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。
相談は予約制になっていますので、商工会議所相談課（23-1181 内線63番）に
お申し込み下さい。